

【 第9回 食の新潟国際賞 】

| 大賞 | 安藤 宏基(あんど う こうき) 氏 (Mr. ANDO Koki)

世界の食の問題解決への顕著な貢献 1件 賞状、正賞(記念工芸品)、副賞 1,000万円



特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会 会長
日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO / 日本
1947(S22)年10月7日生まれ 78歳(7月17日現在)

表彰理由:

国際連合世界食糧計画WFP活動の支援と普及のため、民間からの寄付や支援の輪を広げた。
紛争や災害の緊急支援等、多角的な食料支援活動を推進し、世界の飢餓や貧困問題解決に大きく貢献した。

国連WFP協会会長として、WFP活動への支援と普及のため、民間からの多額の寄付や支援の輪を広げた。また、紛争や自然災害への緊急支援として、学校給食の提供や、被支援者の現金給付金など、多角的な食料支援活動を推進している。長年にわたる積極的な活動と理念は世界の飢餓問題の解決と人道支援に多大な貢献をしている。
また、カップヌードルのパイオニア企業の代表として、食のグローバル化や多様化・国際化を牽引した功績は顕著である。

主な研究・活動について:

紛争や自然災害により困難な状況にある地域への緊急支援を実施し、ウクライナ、シリア、ミャンマー、スーダンなどへの寄付支援活動を主導。また、学校給食の提供や被支援者の生活再建を中長期的に支える現金給付支援など、多角的な食料支援活動を推進する国連WFPの活動を日本国内に広く周知し、民間による寄付や支援の輪を広げる基盤づくりに尽力している。

年(西暦)	
1971	慶應義塾大学商学部 卒業
1973	日清食品株式会社 入社
1985	日清食品株式会社 代表取締役社長
2008	日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO (現職)
2010	特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会 会長
2005	藍綬褒章 受章
2019	外務大臣表彰「国連WFP協会会長として、飢餓ゼロを目標に募金活動を行い、企業・団体との協力関係を強化、国連WFPのプレゼンス向上や、理解促進に貢献した功績」

【 第9回 食の新潟国際賞 】

| 佐野藤三郎特別賞 | トリストラム・スチュアート 氏 (Mr. Tristram Stuart)

地域の国際交流や研究での顕著な貢献 1件 賞状、正賞(記念工芸品)、副賞 100万円



Feedback(現Foodrise)共同創業者
Toast Brewing 創業者 / 英国
1977(S52)年3月12日生まれ 49歳(7月17日現在)

表彰理由:

フードロス問題の実態を告発し、世界のフードロスへの意識を高め、国連のSDGs策定に影響を与えた。

フードロスの先駆者として、世界的な活動を評価する。

グローバルな食料サプライチェーンにおけるフードロスの実態を告発し、世界的な注目を集めた。

NPO「Feedback」を設立し、スーパーマーケットや農家で廃棄される食品をスープにして振る舞うイベントを世界各地で開催し、市民の意識向上のための活動に取り組んでいる。

今なお世界的課題であるフードロスを先進国、途上国ともに解決するために行動している。この活動は国連のSDGsの策定に大きな影響を与えた活動家である。

主な研究・活動について:

トリストラム・スチュアートの著書『The Bloodless Revolution』および『Waste: Uncovering the Global Food Scandal』は、世界の食料の3分の1が廃棄されているという問題と、畜産が抱える持続不可能な非効率性という2つの主要なテーマについて、世界的な議論を大きく前進させました。彼の著書は、「人類の思想史における真に啓発的な貢献」(『タイムズ』紙)として広く評価されました。特に、廃棄されるはずだった良質な食材を使って5,000人に無料で食事を提供する「Feeding the 5000」イベントなど、食品廃棄問題に関する彼の啓発活動は、人々の心と意識を動かし、政府の政策や企業の慣行の変革、そして目に見える形で大衆の行動変容を促しました。

環境保護キャンペーンを行う慈善団体「Feedback」(現「Foodrise」)の共同設立者として、世界的な食品廃棄問題という「スキャンダル」を、美味しく栄養価の高い「解決策」へと転換しようとする起業家、NGO、草の根団体からなる活発な世界的ムーブメントを牽引しました。

その後、売れ残ったパンをアップサイクルしてクラフトビールを製造し、その利益を慈善団体に寄付する「Toast Brewing」を立ち上げました。また、生物多様性の回復を主目的とし、牛肉をあくまで副産物と位置づけて、野生味あふれる自然環境に在来種の牛を再導入するプロジェクト「www.BeWilder.farm」の創設者でもあります。さらに、英国およびそれ以外の地域において「川の権利」を認めさせる運動の最前線に立つ「Friends of the River Medway」の共同設立者も務めています。

年(西暦)	
1999	ケンブリッジ大学卒業(学士・修士)首席優等で卒業し、Betha-Wolferstan PrizeおよびGraham Storey Prizeを受賞。
1999~2001	インド・ニューデリーの科学環境センター(CSE)編集者およびキャンペーン担当
2009~2017	Feedback Global(現 Foodrise)を共同設立
2011~2018	英国サセックス大学・世界環境史センター上級研究員
2016~現在	Toast Brewing共同創設者・ディレクター
2019~現在	Friends of the River Medway共同創設者
2021~現在	BeWilder.Farm共同創設者
2009~現在	ロンドン・フード・ボード(London Food Board)理事、国連世界食料安全保障委員会(CFS)の食料安全保障・栄養に関するハイレベル専門家パネル(HLPE)および世界資源研究所(WRI)の査読委員を務める。さらに、国連SDGs目標12.3チャンピオン(UN Champion of SDG 12.3)として、食品ロス・食品廃棄物の削減に向けた国際的な取り組みを推進している。

【 第9回 食の新潟国際賞 】

| 21世紀希望賞 | 木下 政人(きのした まさと) 氏 (Dr. KINOSHITA Masato)

発展と成果が期待される研究・活動 1件 賞状、正賞(記念工芸品)、副賞 100万円



京都大学大学院 農学研究科
応用生物科学専攻 海洋生物科学講座 准教授 / 日本
1962(S37)年12月15日生まれ 63歳(7月17日現在)

表彰理由:

世界初のゲノム編集技術を魚類に実用化し、マダイやトラフグの養殖に成功した第一人者である。

今後の世界の食糧問題、環境保全分野でのSDGsに大きく貢献する研究活動である。

1993年から魚類の遺伝子改変技術に取り組み、ゲノム編集技術をいち早く魚類に応用した。

2014年に筋肉量が増大したマダイ、トラフグ系統及び高成長トラフグ系統を短期間で完成させた。

世界初のゲノム編集技術を用いた魚類生産を実用化した研究活動は、世界の食糧問題、環境保全分野でのSDGsに貢献するものである。

主な研究・活動について:

メダカを用いて、魚類の遺伝子機能の解析や遺伝子・ゲノムの改変方法の開発を行ってきた。

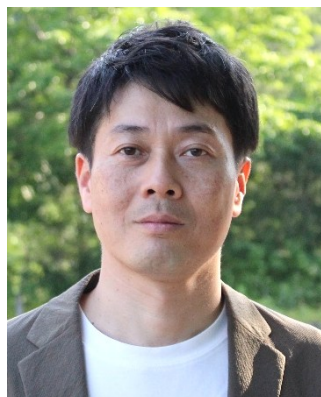
近年では、メダカで培った知見や技術をマダイやヒラメなどに応用し、養殖魚の迅速な品種改良技術の開発を行っている。加えて、品種改良加速技術であるゲノム編集技術を広く知っていただくために一般の方々へのアウトリーチ活動を行っている。

年(西暦)	
1981	滋賀県立膳所高等学校卒業
1986	京都大学農学部水産学科卒業
1991	京都大学大学院農学研究科水産学専攻 博士後期課程 修了(京都大学農学博士)
1991	日本学術振興会特別研究員(1993年3月まで)
1994	京都大学農学部 助手
2001	京都大学大学院農学研究科 准教授(現在に至る)
1997	日本水産学会奨励賞
2021	科学技術振興機構(JST) 大学発ベンチャー表彰 経済産業大臣賞
2022	日本オープンイノベーション大賞(内閣府) 農林水産大臣賞

【 第9回 食の新潟国際賞 】

| 地域未来賞 | 松本 将史(まつもと まさふみ) 氏 (Mr. MATSUMOTO Masafumi)

新潟県内での食と農への顕著な貢献 1件 賞状、正賞(記念工芸品)、副賞 100万円



株式会社能水商店 代表取締役 / 日本
1978(S53)年12月12日生まれ 47歳(7月17日現在)

表彰理由:

高校教諭時代、生徒と市場価値の低い鮭を利用して、魚醤「最後の一滴」を開発販売した。

退職後、製造販売会社を立ち上げ、その収益を教育費として還元しながら、職場での学びと公立学校教育を融合した仕組みを構築。現在は、水産業のみならず多様な産業での就労を基盤とした通信制高校サポート校を開校し、新しい教育モデルを実践している。

新潟県立海洋高校で16年間にわたり水産加工や食品化学の教育と指導に携わった。

市場価値の低い鮭を活用し、生徒と共に魚醤「最後の一滴」を開発販売し、地域課題の解決にも貢献した。

退職後、能水商店を設立し、「最後の一滴」の販路を拡大し、収益の一部を教育費として生徒の活動に還元している。現在は、全国初ドイツの職業教育システムを基盤とする通信制「ライトシップ高等学院」を開校し、実際の職場での学びと学校教育を融合させる新しいモデルを始動させている。

主な研究・活動について:

新潟県立海洋高校の教員時代に生徒と鮭魚醤「最後の一滴」を開発し、実践的な職業教育の仕組みを構築した。教員退職後は、魚醤製造会社を創業するとともに鮭増殖事業を行う内水面漁協代表にも就任、鮭資源を起点に地域振興と職業教育に貢献している。また、更に幅広い職業教育に対応するために、全国初となる本格的デュアルシステムを導入した広域通信制サポート校も運営している。

年(西暦)	
2002	新潟県立海洋高等学校 教諭 (水産食品の製造・品質管理・流通等を担当)
2013	鮭魚醤「最後の一滴」開発(以降、高校生による水産加工事業を展開)
2018	新潟県立海洋高等学校 退職 株式会社能水商店 代表取締役
2023	株式会社LIGHTSHIP 代表取締役
2024	能生内水面漁業協同組合 代表理事組合長